

第 45 期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事 業 報 告 書

米子空港ビル株式会社

第45期 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の概況及び成果

《環境》

当期のわが国経済は、コロナ疲弊の突破口に繋がると期待された東京五輪も、無観客等により今一つ盛り上りに欠け、総じて見れば前期に続きコロナウイルスに抑圧された1年でありました。時系列に見れば、期央にワクチン接種が進み行動制限も段階的に緩和されるといった光明があったものの、年明けから変異ウイルスの拡大により、収束時期が未だ見通せず長期化の様相を呈する状況でありました。

航空業界においても、その影響は甚大なものとなり、国際線の利用客数は厳格な水際対策により需要の低迷が顕著となり暦年で140万人（2019年実績2350万人）、また国内線についても同様に4,400万人（同1億680万人）と惨憺たる状況でありました。

《利用状況》

米子空港の状況につきましては、国際線は感染拡大に伴う各国での入国制限により今期の運航はありませんでした。一方、国内線も当初運航計画の半減となる約2,300便の運航となり、搭乗者数は199千人（前期比145%）と若干回復しましたが、コロナ前の2019年度比では約30%と依然として低水準で推移しました。

貨物取扱量においても減便や機材繰りの影響はあるものの、貨物需要の回復基調により997トン（前期比106%）でありましたが、2019年度比では約53%に留まりました。

《主な取組事項》

先ずは当社の使命である「安心で安全な環境とサービスの提供」に向けて最優先に取組んで来ました。ワクチン休暇の早期導入をはじめ、空港利用者及び空港職員への感染拡大防止の諸施策や啓発活動、またPCR検査場の誘致等を実施してきました。

加えて、空港機能の維持継続を目的に、長引くコロナ不況に苦しむ館内入居者と共に増売施策として、ワンコインフェアやよろず市の開催、又賃貸料等の一部減免等により、積極的に協力してきました。

又、全世界的に取組みが進む持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて、地域一体となった防災セミナーの開催や、健康経営の推進に向け健康目標シートの導入等企業の責務を果たすべく様々な取組みを推進してきました。

《成 果》

当期の営業収益合計では、厳しい経営環境ではありましたが、旅客数の微増や営業努力により歩合や広告収入が増収となり309,000千円（前期比103%）となりました。

一方で営業費用につきましては、冗費の節減や運航状況にあわせた営業時間の短縮等機動的な運営に取り組んだ結果、302,636千円（前期比96%）となり、当期の営業利益は6,364千円（前期△16,384千円）となりました。

その他営業外利益が、コロナ関連給付金等の受給により6,604千円となり、税引後当期利益として12,195千円の利益を計上する事が出来、当期の目標としていた二期連続の赤字からの回避をする事が出来ました。

《対処すべき課題》

来期におきましては、コロナの収束時期が見通せない中、引き続き「安心・安全」に注力すると共に、コロナ後を見据えた「復活」を標榜して行きたいと考えます。

まずコロナ禍で疲弊したグループ収支の復活と、中期的な視野に立ち、急激に変転する環境に適宜適切に対応できる適応力のある企業風土の醸成と、人材育成を最優先課題として取り組んで行きたいと考えています。

今後共、継続的な企業価値の向上を目指すと共に、お客様本位のターミナルビルの管理運営を役員一丸となって取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解を頂き、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の状況に関する重要事項

(1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物附属設備 器具・備品他	4,557	自己資金	新規広告枠等

(2) 業績の推移

区 分	第 45 期	第 44 期	第 43 期
営業収益(千円)	309,000	300,377	532,475
当期純利益(千円)	12,195	△4,983	37,311
1株当たり当期純利益(円)	871	△356	2,665
総 資 産(千円)	1,906,785	1,981,004	2,103,309
備 考	コロナ禍及び子会社スタート(44期)		増改築工事完工

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
米子空港サービス(株)	9百万円	100%	空港運営に関わるサービス 部門に附帯する事業

(4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数 60,000株

(ロ) 発行済株式の総数 14,000株

(ハ) 当事業年度末の株主数 43名

(ニ) 大 株 主

(2022年3月31日現在)

大 株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への 出 資 状 況(株)
	持 株 数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	〃
境 港 市	1,250	9	〃
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員 の 状況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	谷 藤 裕	常勤
取 締 役	伊 木 隆 司	米子市 市長
取 締 役	伊 達 憲 太 郎	境港市 市長
取 締 役	木 本 美 喜	鳥取県 地域づくり推進部長
取 締 役	坂 口 平 兵 衛	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	松 本 有 司	全日本空輸(株)山陰支店 支店長
監 査 役	山 根 淳 史	前 米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は2022年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	22,620	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	22,620	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
【流動資産】	385,526	130%	【流動負債】	116,191	82%
現金・預金	286,411		短期借入金	56,533	
有価証券	70,000		短期預り保証金	850	
商品	0		未払金	17,046	
貯蔵品	1,836		前受金	20,798	
短期前払費用	1,321		預り金	347	
未収入金	25,701		賞与引当金	11,942	
未収還付法人税等	0		未払法人税等	8,675	
貸倒引当金	△ 70				
その他流動資産	328		【固定負債】	508,847	89%
【固定資産】	1,521,258	90%	長期借入金	326,129	
(有形固定資産)	1,158,362		預り保証金	18,303	
建物	870,290		退職給付引当金	22,095	
建物附属設備	203,264		修繕引当金	142,320	
構築物	6,163				
器具及び備品等	19,534		《負債合計》	625,038	88%
機械及び装置	57,597		純資産の部		
一括償却資産	1,513		【株主資本】	1,281,747	101%
(無形固定資産)	158		資本金	150,000	
ソフトウェア	158		利益剰余金	1,131,747	
(投資その他の資産)	362,738		利益準備金	27,130	
投資有価証券	291,386		その他利益剰余金	1,104,617	
関係会社株式	9,000		[別途積立金	948,000	
長期貸付金	30,000		繰越利益剰余金	156,617	
長期前払費用	30,152				
その他の投資	2,200		《純資産合計》	1,281,747	101%
《資産合計》	1,906,785	96%	《負債・純資産合計》	1,906,785	96%

損 益 計 算 書

(自 2021年 4 月 1 日)
(至 2022年 3 月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営 業 収 益	309,000	103%
(不 動 産 収 入)	(271,244)	
賃 料 収 入	77,549	
施 設 使 用 料 収 入	114,143	
歩 合 収 入	24,430	
管 理 費 収 入	35,856	
直 接 費 収 入	19,266	
(付 帯 事 業 収 入)	(37,756)	
付 帯 事 業 収 入	37,756	
営 業 費 用	302,636	96%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	302,636	
営 業 利 益	6,364	—
営 業 外 収 益	8,137	60%
受 取 利 息	1,805	
雑 収 益	6,331	
営 業 外 費 用	1,533	89%
支 払 利 息	1,533	
経 常 利 益	12,968	—
特 別 利 益	13,269	—
補 助 金 収 入	13,269	
特 別 損 失	12,778	—
固 定 資 産 圧 縮 損	12,778	
税 引 前 当 期 純 利 益	13,459	—
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,264	
当 期 純 利 益	12,195	—

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)	
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当			
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000	
	利 益 準 備 金	27,130	0	0	0	0	27,130	
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	948,000	0	0	0	0	948,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	144,422	12,195	0	0	12,195	156,617
	利益剰余金合計		1,119,552	12,195	0	0	12,195	1,131,747
	株主資本合計		1,269,552	12,195	0	0	12,195	1,281,747
純資産合計		1,269,552	12,195	0	0	12,195	1,281,747	

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連株式 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法
 - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法
 - ・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却
- 上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

(2) 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。
- (4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：2,034,581千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - (1) 短期金銭債権： 120千円
 - (2) 長期金銭債権： 30,000千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 2022年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

該当なし

IV 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)
米子空港 サービス(株)	所有 直接 100%	サービス業務の委託 役員の兼務	サービス業務委託 賃料収入	17,540

※取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税が含まれておりません。

監査役の監査報告書

謄本

監査報告書

2022年4月28日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 山根 淳史 ㊟

監査役 柏木 祥二 ㊟

2021年4月1日から2022年3月31日までの第45期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分にに関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上



米子空港ビル